

第57期 定時株主総会招集ご通知

日 時 平成29年6月27日(火曜日)午前10時
場 所 岐阜県各務原市鷺沼川崎町1丁目60番地の1
当社本社 2階 多目的ホール
※開催場所が前回と異なりますので、末尾
記載の「株主総会会場ご案内図」をご参
照いただき、お間違えのないようご注意く
ださい。

決議事項 議案 取締役5名選任の件



ムトー精工株式会社

証券コード 7927

≫ 株主の皆様へ



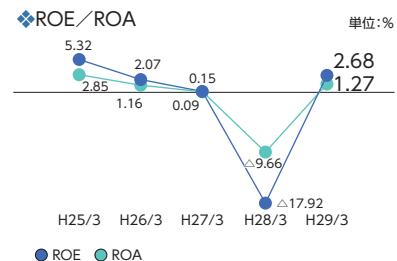
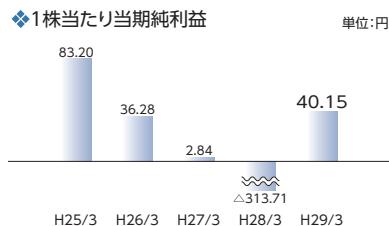
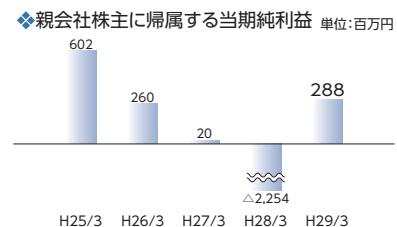
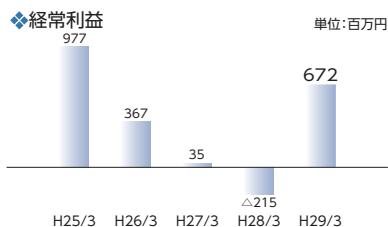
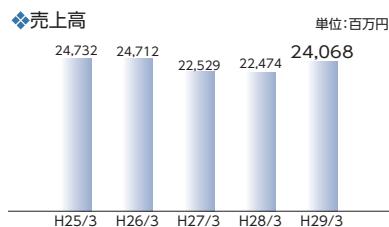
株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
第57期定時株主総会を平成29年6月27日に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

株主総会の議案、及び第57期の事業の概要につき、ご説明申し上げますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長 **田中 肇**

≫ 業績ハイライト



ムトーは、最適製造・最適調達を ワールドワイドに展開します。

当社は、射出成形用金型の設計・製作、及び精密プラスチック部品製造の分野において長年高い技術を築き上げてきました。急速に発達する3D設計やNC加工を取り入れ、コア技術に更なる磨きをかけ、確かな品質の製品をお客様へお届けします。金型製作の高い技術力とグローバル供給網を“強み”に、アジアから世界へ、成長市場・新規市場へと事業領域の拡大を推し進め、高収益体質を目指します。

超精密製品製造に 対応する体制

24時間体制の自動化ラインでニーズに柔軟に応え、品質向上とコスト削減を実現しています。また、形状や規格等、お客様から求められる厳しい検査基準に対し、高い計測技術で応えています。



金型から造る技術力

成形品の重産に加え、お客様のご要望に応じて、上流工程の企画・設計段階から参画し、研究開発・試作金型の製作から金型単体の外販に至るまで事業の領域を拡大させ、収益の幅を広げていきます。

プラスチック 射出成形の 一貫生産

顧客に近いアジア地域 での圧倒的な生産力

現在、製品の4割をアジア地域で生産しています。日本と海外の各生産拠点で金型設計・加工データを共用できるネットワークを構築。低コストでシームレスに金型設計からプラスチック成形品を重産できる生産体制はお客様から高く評価されております。



環境配慮も 追求した塗装・組立

顧客の求める環境基準への適合はもちろんのこと、「取り組もう環境保全・大地の恵みを次世代へ」を環境スローガンに、社員教育の徹底や各工程における環境汚染物質、廃プラスチックの削減を実行しています。



株 主 各 位



岐阜県各務原市鷺沼川崎町1丁目60番地の1

ムトー精工株式会社

代表取締役社長 田中 肇

第57期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第57期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**平成29年6月26日(月曜日)午後5時**までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	平成29年6月27日(火曜日)午前10時
2. 場 所	岐阜県各務原市鷺沼川崎町1丁目60番地の1 当社本社 2階 多目的ホール ※開催場所が前回と異なりますので、末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。
3. 目的事項 報告事項	1. 第57期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第57期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 計算書類の内容報告の件
決 議 事 項	議案 取締役5名選任の件

以 上

当日ご出席の株主様へ

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

インターネット開示情報

当社ウェブサイト ▶▶▶

<http://www.muto.co.jp/hp-data/ir.htm>

- 連結計算書類の連結注記表、計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。
- 添付書類及び株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。

議案及び参考事項

議案 取締役5名選任の件

取締役5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	たなか はじめ 田中 肇 (昭和37年12月15日生)	昭和61年4月 当社入社 平成5年4月 当社経理課長 平成7年6月 当社子会社へ出向 ムトーベトナムCO.,LTD. 取締役 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社専務取締役 平成12年10月 ムトーシンガポールPTE LTD 代表取締役社長(現任) 平成13年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年4月 ムトーベトナムCO.,LTD. 代表取締役社長(現任) 平成15年9月 大英エレクトロニクス株式会社 代表取締役会長(現任) 平成15年11月 豊武光電(蘇州)有限公司 副董事長 平成17年2月 ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD. 代表取締役社長(現任) 平成17年9月 武藤香港有限公司 代表取締役社長(現任) 平成18年6月 豊武光電(蘇州)有限公司 董事長(現任) 平成19年1月 タチバナ精機株式会社 取締役 平成19年1月 ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD. 取締役(現任) 平成24年2月 ムトー(タイランド)CO.,LTD. 代表取締役(現任) 平成27年5月 タチバナ精機株式会社 代表取締役会長(現任)	483,120株

≫ 株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	<p>くまざわ けんじ 熊沢 健次 (昭和28年4月7日生)</p>	<p>昭和54年10月 当社入社 平成6年9月 当社設計課長 平成11年2月 当社金型部長 平成12年6月 当社取締役金型部長 平成19年1月 タチバナ精機株式会社 取締役(現任) 平成19年4月 当社常務取締役 技術・製造部門長 平成23年12月 当社常務取締役技術・製造担当・品質保証責任者 平成25年11月 当社常務取締役 国内事業部門担当 平成27年2月 ムトーテクノロジー・ハノイCO.,LTD. 取締役(現任) 平成27年3月 ムトーベトナムCO.,LTD. 取締役(現任) 平成27年3月 ムトーシンガポールPTE LTD 取締役(現任) 平成27年3月 武藤香港有限公司 取締役(現任) 平成27年3月 ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD. 取締役(現任) 平成27年4月 当社常務取締役 製造本部本部長 平成27年6月 当社専務取締役 製造本部担当(現任)</p>	20,200株
3	<p>きん だいしゅう 金 大洲 (昭和36年7月30日生)</p>	<p>平成15年10月 当社入社 平成16年5月 豊武光電(蘇州)有限公司 管理部部長、製造部副部长 平成19年5月 豊武光電(蘇州)有限公司 副総経理 平成24年5月 豊武光電(蘇州)有限公司 総経理(現任) 平成24年5月 豊武光電(蘇州)有限公司 董事(現任) 平成27年6月 当社取締役 中国事業部門担当(現任)</p>	一株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
4	かねこ さだお 金子 貞夫 (昭和40年2月17日生)	平成3年8月 当社入社 平成16年5月 当社管理部経理課課長 平成21年7月 当社管理部部長 平成27年4月 当社管理本部本部長 平成27年5月 タチバナ精機株式会社 取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役 管理本部担当(現任)	28,200株
5	うしまる まさし 牛丸 正詞 (昭和22年10月2日生)	昭和48年11月 扶桑監査法人入社 昭和59年3月 公認会計士登録 平成17年5月 税理士登録 平成18年10月 公認会計士税理士牛丸正詞事務所開設(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	一株

(注) 1. 各候補者と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

2. 上記取締役候補者の所有する当社の株式数は、平成29年3月31日現在のものです。

3. 牛丸正詞氏は社外取締役候補者であります。

なお、取締役候補者牛丸正詞氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員候補者として指定し、同取引所に届け出ております。

4. 牛丸正詞氏の取締役選任が承認可決された場合は、当社は牛丸正詞氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

5. 社外取締役候補者の選任理由及び当社社外取締役としての就任期間は、以下のとおりであります。

牛丸正詞氏は、公認会計士としての経験・識見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であります。そのことにより、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

以上



激変した外部環境の中で 着実な利益を積み上げる 企業体質の改善に邁進していきます。

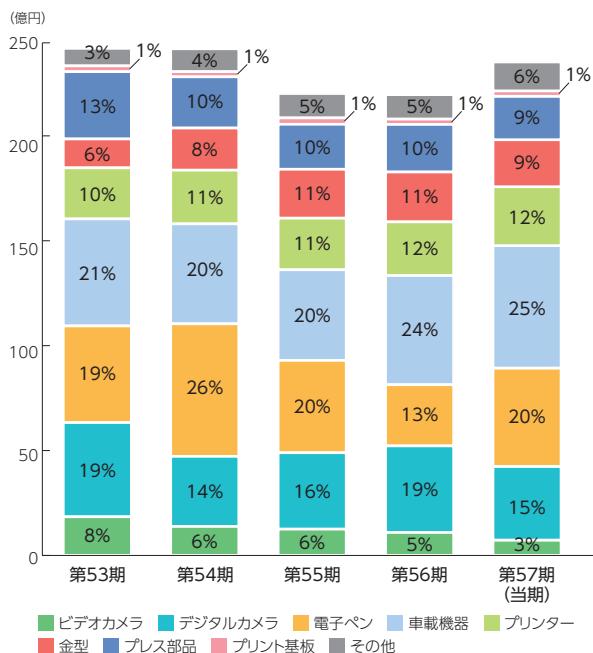
代表取締役社長 **田中 肇**

Q 第57期の状況はいかがでしたか？

A 当期は、上期において熊本地震や世界経済並びに国際情勢の先行き懸念に加えて、6月の英国EU離脱決定に伴う金融市場の混乱などを背景に、円高・株安が続き、景気の減速感がみられましたが、その後米国新大統領による経済政策への期待感やOPECによる原油減産の決定などの影響から円安・株高に転じるなど、激動の経済環境となりました。一方、米国の景気は堅調ですが、中国やその他の新興国では景気減速傾向が見られ、移民問題やテロ事件、紛争が絶えない中東情勢や北朝鮮問題など地政学リスクの高まりを受けて、先行き不透明な政治・経済情勢が続いております。

当社もこのような外部環境の変化を受けて、期初は熊本地震によるデジタルカメラや自動車関連の減産や急速な円高進行に伴う収益圧迫からスタートしました。その後、熊本地震に伴い停止していた生産が再開したものの、一方で電子ペンの供給先によるリコール・生産停止などが発生しました。しかし、前期に行った固定資産の減損処理により償却負担が軽減し、加えて低コスト構造の構築及び着実に利益を積み上げる企業体質の改善が図られたことで、前期の赤字から黒字転換を果たすことができました。販売面においては、継続的に新規市場・新規顧客の開拓に注力してきたことで、当社のコア技術である金型の製作・販売も順調に増加しております。

下期以降、熊本の震災による部品供給停止の影響は終息し、自動車関連部品及び金型の受注は順調に確保できまし



(ご参考)連結売上高に占める製品構成の推移

た。また、11月の米国大統領選以降の円安基調が収益を押し上げる要因となり、売上高は前期と比べて大幅に増加となりました。利益につきましては、売上高増加による付加価値高の増加に伴い、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに増加となっております。当期におきましては、海外子会社からの配当方針を変更したことにより将来加算一時差異が発生していることから、当該差異に法定実効税率を乗じたうえで、連結財務諸表において繰延税金負債及び法人税等調整額を2億4千万円計上しております。また、ムトー(タイランド)CO., LTD.の平成29年3月までの欠損金が時価ベースの純資産額を超えたため、個別財務諸表において、関係会社出資金評価損4億3千3百万円、債務保証損失引当金繰入額2千5百万円を特別損失として計上しております。なお、これらの特別損失が連結財務諸表に与える影響はございません。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高240億6千8百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益5億5千3百万円(前年同期は営業損失4億7千2百万円)、経常利益6億7千2百万円(前年同期は経常損失2億1千5百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益2億8千8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2億2千5百万円)となりました。今後も株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダーの方々のご信頼に応える経営を目指してまいります。

◎ 来期の見通しについてお聞かせ下さい。

▲ 平成30年3月期の見通しにつきましては、売上高250億円、営業利益8億円、経常利益7億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

来期についての課題は、着実な成長を支える新規市場・新規顧客の開拓です。

最も注力しているのは自動車関連分野です。自動車産業は今後も堅調に増加が見込まれる優良な市場です。プラスチック成形事業において、当社では、エアコンパネルやナビゲーション、ETCなどの内装部品に加え、ECUを始めとした自動車内部のシステムに組み込まれるプラスチック部品にも積極的に取り組んできました。それを更に推し進め、総合的に部品を供給できる体制の構築を強化していきます。精密プレス部品事業では、プラスチック部品と一体成形する「インサート成形」技術なども活用して自動車関連部品における更なる展開を視野に入れた市場開拓を推進し、バランスのとれた業種構成による収益拡大を目指してまいります。更に、プリント基板事業では、東京の大英エレクトロニクス(株)において市場開拓を進めている「3D-MID」も、今後、市場のニーズに応じて、受注へつなげていきたい楽しみな技術です。この3D-MIDとは、プラスチックの射出成形品に直接配線を施す成形回路部品です。筐体をプリント基板の一部とし



医療機器向け生産能力拡充 (クリーンルーム拡張)

受注拡大が見込まれる血圧計・血糖値計などの医療系部品や透明部品の生産に対応するためムトーベトナムCO.,LTD.においてクリーンルーム(成形・組立エリア)を拡張しております。温度・湿度を快適な状態にして、塵埃・細菌の侵入や発生を防止した清潔な作業環境(清浄度)を確保し、高い品質でお客様のご要望に応じてまいります。

て三次元配線することで、製品の小型・薄型・軽量化及び高機能化が可能となる技術であり、既にスマートフォンなどモバイル端末のアンテナや自動車のセンサーなどに採用されています。限られた車内空間を有効活用するための有望な技術として、自動車部品メーカー各社との用途開発を推進していきます。

一方、プラスチック成形事業で受注した医療分野の血圧計や血糖値計の生産体制の拡充として、ムトーベトナムCO., LTD.工場内のクリーンルームエリア拡大に着手しました。年内には工事を完了し、稼働する計画です。

これらの生産活動を支える金型製造については、引き続き海外を含めた5拠点での協力ネットワークを活用し、製造期間の短縮や全体での稼働率の平準化を進め、生産能力を拡充し、グローバルなビジネス展開を模索していきます。

Q 働き方改革やダイバーシティの取り組みを 間かせ下さい。

A 当社グループでは、国内で使用する金型を海外で製造することが多くなってきました。特に海外には、国内よりも経験豊富で優秀なベテラン従業員が多くいます。少子高齢化に

伴って、国内の人手不足が常態化することを鑑みると、海外の優秀な人材をどのようにしてグループ全体の成長に活用していくかということが大事なポイントになると確信しています。そこで、当社グループでは、製造スタッフ同士の交流を目的とした、海外拠点のトップと各工場の製造スタッフの選抜チームが集まる発表会を昨年から開催しています。

海外はもちろん、国内の製造スタッフも、海外工場のある意味進歩的なところの影響を受けて、いい刺激になっているようです。これは今後も引き続き取り組んでまいります。

Q 最後に株主の皆様メッセージをお願いします。

A これまで積み残していた会計的な懸念事項など様々な課題を減損や引当金として処理をし、当期はようやく黒字転換を果たすことができました。しかし、個別決算が赤字であり、利益剰余金の状況等を勘案し、配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。第58期以降も引き続き経営基盤・財務体質の強化を図り、ムトーグループ各社が経常的に利益を出せる体制づくりに努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、長期的な視野に立って、今後とも引き続き、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

金型ネットワーク



日本・ベトナム・中国・タイの生産拠点で金型の設計・製作データが共用できるネットワーク。

指示書などの標準化(記号化)により言語の障壁を排除し、日本人スタッフによる高い技術指導、継続的な研修によりどの生産拠点においても良質な金型が生産できる体制を構築しております。これにより各生産拠点間の互換性が確保され、ベトナムで設計し、中国やタイでも製作が可能となっております。また、各生産拠点の稼働状況・進捗管理は日本で行っており、受注した金型の構造をチェックし、収容能力に応じて各生産拠点へ展開し、現場からの質問やトラブルにも日本で素早く対応しております。

金型製作の高い技術力とグローバルな供給網が“当社の強み”となっております。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀の金融緩和・経済政策を背景に、企業収益や雇用情勢も改善傾向となるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、6月の英国EU離脱問題や11月の米国大統領選等により為替・株式市場が大きく影響される状況が続きました。

世界経済においては、欧米を中心に堅調に推移し、資源国経済も回復基調となりましたが、一方で、新興国の経済成長の鈍化、中東や朝鮮半島における地政学的リスクの高まりなど景気の下振れ要因が払拭されない状況が続いております。

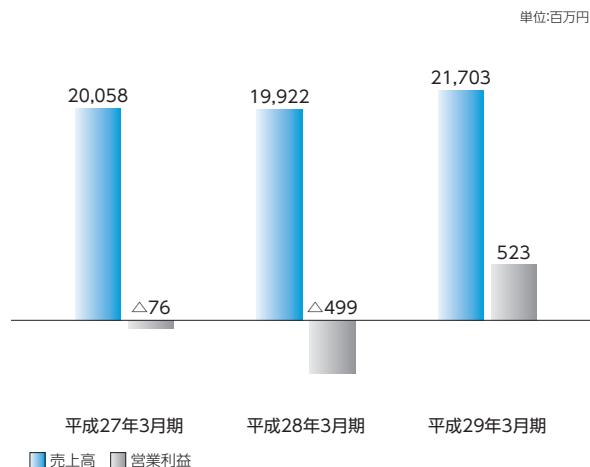
当社を取り巻く業界では、デジタル家電関連においては、熊本地震に伴い停止していたデジタルカメラ等の生産が再開しましたが、外国人観光客向けの家電販売は伸び悩みが続いております。スマートフォンでは新機種の販売が好調でしたが、発火事故に伴う生産停止により、生産・販売の低迷が見られました。自動車関連においては、熊本地震や燃費データ不正問題による生産活動等への影響が落ち着きつつあります。その一方で軽自動車の販売は、減税終了の影響が長引いており、伸び悩みが続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、熊本地震による減産、電子ペンの供給先によるリコール・生産停止などが減収要因となりましたが、国内・海外ともに工場の生産状況は回復しております。また、固定費の削減並びに業務効率の一層の改善などによる低コスト構造の構築及び財務体質の健全化により減価償却費等が大幅に減少しております。加えて、米国大統領選以降の円安基調が収益改善に寄与したことで、前連結会計年度の損失計上から一転して利益計上となりました。その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は240億6千8百万円と前年同期と比べ15億9千4百万円(7.1%)の増収、営業利益は5億5千3百万円(前年同期は営業損失4億7千2百万円)、経常利益は6億7千2百万円(前年同期は経常損失2億1千5百万円)となりました。また、海外子会社からの配当方針を変更したことに伴い繰延税金負債及び法人税等調整額を2億4千万円計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は2億8千8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失22億5千4百万円)となりました。

なお、事業別の業績は、次のとおりであります。

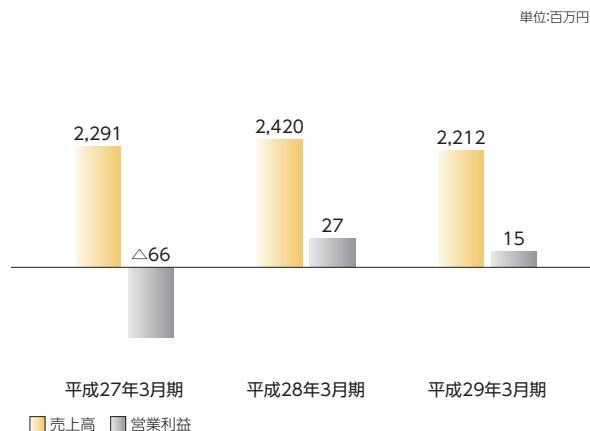
プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、国内において主力製品のエアコンパネルやナビゲーション、ETC、ECU等の自動車向け部品売上が増加し、海外では、主にムトーベトナムCO.,LTD.においてミラーレス一眼カメラ等のカメラ部品が売上増加となり、加えて、血圧計・血糖値計、ICレコーダーなどの生産が順調に増加しております。一方、供給先都合による生産停止があったもののスマートフォン、タブレットPC向け電子ペンの量産により売上が増加いたしました。その結果、当連結会計年度におきましては、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて217億3百万円と前年同期と比べ17億8千1百万円(8.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は5億2千3百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)4億9千9百万円)となりました。



精密プレス部品事業

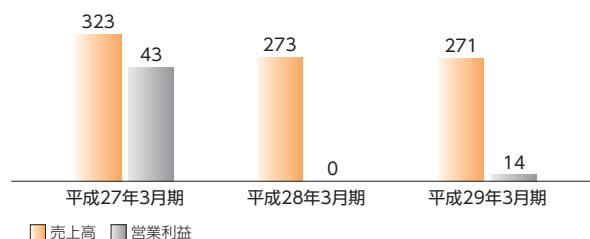
当セグメントにおきましては、前連結会計年度において大型プレス機などの設備投資により生産能力を拡充・増強し、新規市場開拓を推進しておりますが、市場の縮小により新規案件は減少傾向にあり、厳しい価格競争が続いております。国内においては、新たに電子ペンや健康医療機器などのプレス部品を受注し、海外においては、カーオーディオなどの自動車関連部品やノートパソコン関連部品を受注しておりますが、総体的に売上は減少傾向にあります。また、国内においてはプレス関連の生産・検収遅れにより経費、運送費が増加いたしました。その結果、当連結会計年度におきましては、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて22億1千2百万円と前年同期と比べ2億8百万円(8.6%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は1千5百万円と前年同期と比べ1千1百万円(42.8%)の減益となりました。



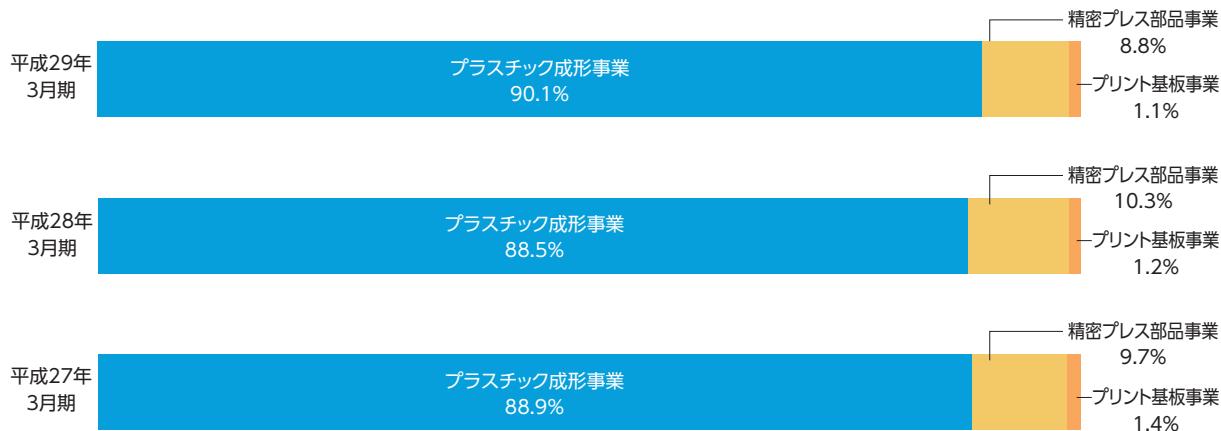
プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門は、高密度の電子機器に使用されるプリント配線板設計と産業用機械や複写機などの設計業務が売上を伸ばしております。一方、検査部門においては、パッケージ基板やフレキ基板、セラミック基板など特殊な検査業務は増加しましたが、電波時計や遊技機器に使用される基板の受注が大きく減少いたしました。その結果、当連結会計年度におきましては、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて2億7千1百万円と前年同期と比べ1百万円(0.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は1千4百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)0百万円)となりました。

単位:百万円



(ご参考) 事業別売上割合



(注) 上記の数値は、セグメント間の内部売上高を控除して記載しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は16億1百万円であり、その主な内容は、プラスチック成形事業の生産能力拡充・増強のための生産設備等の取得・更新であります。

上記の設備投資資金は、自己資金により充当いたしました。

(3) 資金調達の状況

当社グループの当連結会計年度の資金調達は、自己資金及び銀行からの借入金により調達しております。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、政府の経済政策に伴う公共投資の増加が見込まれ、企業収益や雇用・所得環境は緩やかに回復していくものと思われま。

一方で、海外においては、米国の政策動向、欧州各国の経済動向、韓国政治の混迷、北朝鮮問題など世界経済や為替動向に大きな影響を及ぼす要因を抱えており、依然として先行き不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、今後も、より付加価値の高い製品、金型及び新カテゴリー製品の受注活動を行ってまいりますとともに、プレス部品の製造を行っておりますタチバナ精機(株)(大阪府東大阪市)、ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.(マレーシア国)及びプリント配線基板設計を行っております大英エレクトロニクス(株)(東京都八王子市)の技術を活かし、従来からの当社グループの技術を集約した一貫生産体制を構築し新たな受注展開を図ってまいります。

当社グループといたしましては、企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、市場の変化と顧客のニーズに対応した積極的な営業展開を図り、原価低減活動を更に推進し、たゆまぬ技術開発と生産体制の整備充実を行ってまいりたいと考えております。また、内部統制の行き届いた管理体制を構築し、安全と品質のルール遵守と安全品質管理体制の向上に努力を傾注し、顧客に満足いただける製品を提供することをめざしてまいり所存であります。

また、経営の透明性を図るとともに、コーポレートガバナンスの一層の強化に努めてまいります。

配当につきましては、個別業績及び利益剰余金の状況等を勘案し、誠に遺憾ではありますが、引き続き無配とさせていただきます。ご了承ください。

なお、次期以降も引き続き安定的な収益確保に努め、経営体質・財務体質の強化を図り、早期の復配を目指してまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(9) 財産及び損益の状況

区 分	第54期 (平成25年度)	第55期 (平成26年度)	第56期 (平成27年度)	第57期 (当連結会計年度) (平成28年度)
受注高	千円 24,919,541	千円 22,555,659	千円 22,635,549	千円 24,314,604
売上高	千円 24,712,207	千円 22,529,194	千円 22,474,217	千円 24,068,614
経常利益(△損失)	千円 367,534	千円 35,350	千円 △215,084	千円 672,718
親会社株主に帰属する 当期純利益(△純損失)	千円 260,937	千円 20,429	千円 △2,254,637	千円 288,563
1株当たり当期純利益(△純損失)	36円28銭	2円84銭	△313円71銭	40円15銭
純資産	千円 13,796,261	千円 15,221,191	千円 11,540,531	千円 11,387,406
総資産	千円 22,472,629	千円 24,574,099	千円 22,105,900	千円 23,305,572
1株当たり純資産	1,805円01銭	1,995円53銭	1,505円17銭	1,490円87銭
自己資本比率	% 57.73	% 58.36	% 48.94	% 45.97

(注) 1株当たり当期純利益(△純損失)は期中平均株式数により、1株当たり純資産は期末発行済株式数により算出しております。
なお、期中平均及び期末の発行済株式数は、いずれも自己株式を除いて算出しております。

(10)重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ムトーベトナムCO.,LTD.	11,800 千米ドル	100.0%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売
ムトーシンガポールPTE LTD	5,150 千シンガポールドル	100.0%	プラスチック成形用部品及び原材料の仕入販売
大英エレクトロニクス株式会社	80,000 千円	99.8%	プリント配線基板の設計、検査及び販売
豊武光電(蘇州)有限公司	16,725 千米ドル	80.0%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売
ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.	15,000 千米ドル	100.0%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売
武藤香港有限公司	1,000 千香港ドル	100.0%	プラスチック成形用部品及び原材料の仕入販売
タチバナ精機株式会社	19,800 千円	100.0%	音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造販売
ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.	500 千マレーシアリングギット	99.9%	音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造販売
ムトー(タイランド)CO.,LTD.	400,000 千タイバーツ	100.0%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売

(注)ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司及びハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.に対する議決権比率には、間接所有分を含めております。

(11)主要な事業内容

当社グループは、当社及び連結子会社9社で構成されており、以下の内容を主な事業としております。

事業部門	事業内容
プラスチック成形事業	プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務
精密プレス部品事業	音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売
プリント基板事業	プリント配線基板の設計・検査・販売

(12) 主要な営業所及び工場

名 称	所 在 地
本社	岐阜県各務原市
岐阜工場	岐阜県各務原市
テクニカルセンター	岐阜県岐阜市
東京営業所	東京都千代田区神田佐久間町
大分営業所	大分県速見郡日出町
ムトーベトナムCO.,LTD.	BIENHOA,DONG NAI PROVINCE, VIETNAM
ムトーシンガポールPTE LTD	78 SHENTON WAY #25-02 SINGAPORE
大英エレクトロニクス株式会社	東京都八王子市
豊武光電(蘇州)有限公司	中華人民共和国江蘇省太倉市
ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.	MELINH DISTRICT, HANOI, VIETNAM
武藤香港有限公司	JORDAN, KOWLOON, HONGKONG
タチバナ精機株式会社	大阪府東大阪市
ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.	JOHOR,MALAYSIA
ムトー(タイランド)CO.,LTD.	SARABURI,THAILAND

(13) 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
4,549名	215名増

(注) 1. 上記のほか、当連結会計年度中における臨時従業員の平均雇用人員数は676名であります。

2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

② 当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
231名	4名増	41.5才	14.6年

(注) 1. 上記のほか、当事業年度中における臨時従業員の平均雇用人員数は32名であります。

2. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

(14) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入残高
株式会社大垣共立銀行	3,147,690 千円
株式会社十六銀行	2,047,000
バンコク銀行CO.,LTD.	1,528,940
株式会社三菱東京UFJ銀行	464,249
三井住友信託銀行株式会社	405,000
株式会社みずほ銀行	50,000

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 30,000,000株

(2) 発行済株式の総数 7,739,548株
(自己株式552,649株を含む。)

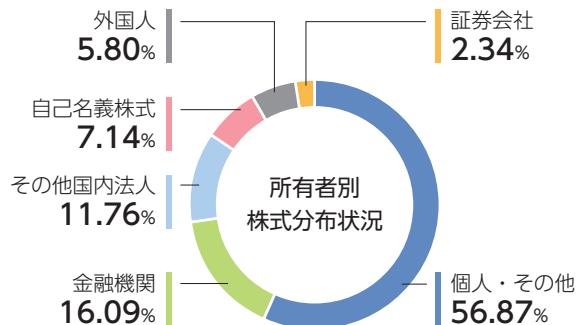
(3) 株主数 2,179名

(4) 大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
田中 肇	483	6.7
ムトー精工従業員持株会	379	5.3
船橋 和夫	373	5.2
株式会社大垣共立銀行	328	4.6
株式会社十六銀行	270	3.8
ビービーエイチ フォー フィアリティ ロー プライズド ストック ファンド	266	3.7
名古屋中小企業投資育成株式会社	247	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	220	3.1
国立大学法人岐阜大学	200	2.8
ムトー精工取引先持株会	164	2.3

(注) 1. 当社は、自己株式552千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。



(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況	
代表取締役社長	田 中 肇		(注1)
専務取締役	熊 沢 健 次	製造本部担当	(注1)
取締役	金 大 洲	中国事業部門担当	(注1)
取締役	金 子 貞 夫	管理本部担当	(注1)
取締役	牛 丸 正 詞	公認会計士	(注2)
常勤監査役	森 桂 実		(注4)
監査役	大久保 等	弁護士	(注3) (注5)
監査役	元 雄 幸 人	公認会計士	(注3) (注4) (注5)

(注) 1. 担当及び重要な兼職の状況欄の重要な兼職の状況は以下のとおりです。

- 田 中 肇 ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD.、大英エレクトロニクス㈱、ムトーテクノロジーハanoiCO.,LTD.、武藤香港有限公司、ムトー(タイランド) CO.,LTD.、タチバナ精機㈱代表取締役、ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.取締役及び豊武光電(蘇州)有限公司 董事長
- 熊 沢 健 次 タチバナ精機㈱、ムトーテクノロジーハanoiCO.,LTD.、ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD.、武藤香港有限公司、ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD. 取締役
- 金 大 洲 豊武光電(蘇州)有限公司 董事
- 金 子 貞 夫 タチバナ精機㈱ 取締役
2. 取締役牛丸正詞氏は、社外取締役であり、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
3. 監査役大久保等及び元雄幸人の両氏は、社外監査役であり、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
4. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
- (1) 就任
平成28年6月24日開催の第56期定時株主総会において、森桂実及び元雄幸人の両氏は監査役に新たに選任され就任いたしました。
- (2) 退任
平成28年6月24日開催の第56期定時株主総会終結の時をもって、森桂実氏は辞任により取締役を退任いたしました。
平成28年6月24日開催の第56期定時株主総会終結の時をもって、後藤桂一及び服部道郎の両氏は任期満了により監査役を退任いたしました。
5. 監査役大久保等氏は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
また、監査役元雄幸人氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役	6名	66,325千円
(うち社外取締役)	(1名)	(1,300千円)
監査役	5名	13,975千円
(うち社外監査役)	(3名)	(2,925千円)
合 計	11名	80,300千円

- (注) 1. 上記、報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額(取締役9,025千円(うち社外取締役100千円)、監査役1,075千円(うち社外監査役225千円))が含まれておりません。
2. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成4年11月27日開催の第32期定時株主総会において年額2億円以内と決議されております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成4年11月27日開催の第32期定時株主総会において年額2千万円以内と決議されております。

(4) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	牛 丸 正 詞	当事業年度に開催された取締役会14回すべてに出席し、公認会計士として会計・税務の専門的見地から適宜発言を行っております。また内部統制システムの構築についても助言・提言を行っております。
社外監査役	大久保 等	当事業年度に開催された取締役会14回中13回、また、監査役会14回中13回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じて当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外監査役	元 雄 幸 人	平成28年6月の就任後、開催された取締役会10回及び監査役会10回のすべてに出席し、公認会計士として会計・税務の専門的見地から適宜発言を行っております。また内部統制システムの構築についても助言・提言を行っております。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 25,000千円

② 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 25,000千円

- (注) 1. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の海外子会社のすべては、それぞれ現地の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 現に受けている業務停止処分に関する事項

該当事項はありません。

(6) 過去2年間に受けた業務停止処分に係る事項

該当事項はありません。

(7) 当該事業年度中に辞任した会計監査人に関する事項

該当事項はありません。

6 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を基本方針に掲げ、取締役及び使用人に法令、定款及び社内規程の遵守を徹底するとともに、コンプライアンス体制の構築及び維持・向上を推進する。

監査室は、各部門及びグループ各社の業務遂行、コンプライアンスの状況等について内部監査を実施する。

特に環境面、安全面において関係法令に違反した業務執行のないように、環境専門部門及び安全衛生委員会にて、全社的な管理を実施する。

また、法令遵守の観点から、これに反する行為、反倫理的行為等についての社内報告体制として、内部通報制度を構築し運用する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等は適正に記録し、法令及び社内規程に従い保管する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長を委員長とし、各部門長である役員、使用人から構成するリスクマネジメント委員会をおき、基本方針のもと各部門のリスクマネジメント業務を統括する。

リスク管理に係る規程を制定し、各部門においては、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握・分析・評価したうえで適切な対策を実施するとともに、定期的にリスクマネジメントの見直しを行う。

当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整理し、リスクが顕在化した場合には、損失を最小限にとどめるための必要な対応を行う。

監査室は、各部門及びグループ各社におけるリスク管理の状況を監査し、定期的にその結果を社長に報告する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回、定例の取締役会を開催し、取締役会規程に定めた重要事項の決定と業務執行に関する報告を行い、また、必要に応じて適宜取締役会を開催する。

当社の監査役は、月例の取締役会に出席し、経営に対する意見、助言を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制を確保する。更に内部監査体制の確保を図り、当社及びグループ会社を対象にした内部監査を実施する。

⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、協議事項、報告事項を定めた子会社管理規程に従い、重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループのコンプライアンス体制を構築する。

監査室は、子会社の内部監査部門と連携して、当社グループの業務全般の内部統制の有効性と妥当性を確保するため、内部監査を実施する。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき使用人の求めに応じて、監査役の業務補助のため配置する。

人事に関しては、担当取締役と監査役で意見交換を行い了承を得ることとする。

⑦監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その期間中、指示に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社グループの信用、業務、財務に著しい影響、損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、法令に従い社長への報告と同時に監査役に報告する。

常勤監査役は、取締役会のほか社内の会議、委員会に積極的に出席し重要な報告を受ける体制をとるほか、重要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求めることとする。

また、内部通報制度による通報情報についても、担当取締役より社長への報告と同時に監査役へ報告するものとする。

監査役と社長は、定期的会合をもち、意見交換を行う。

また、監査役は監査室と密接な連携を保ち、監査室に調査を求めることにより、監査役監査の実効性の確保を図る。

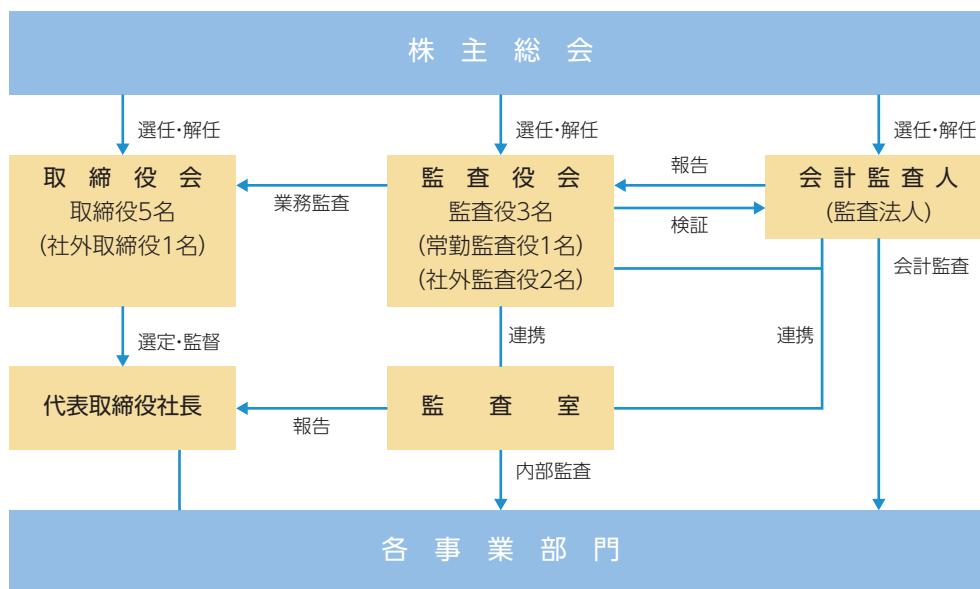
⑨財務報告の信頼性を確保するための体制

経理課及び監査室は、財務報告の信頼性を確保し、金融庁より平成18年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。

⑩反社会的勢力に対する体制

- ・当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及びその団体に対しては、一切の関係を持たない。
- ・反社会的勢力に対しては、管理部を対応統括部門として、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し対応する。

(ご参考)コーポレート・ガバナンス体制図



(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

①内部統制システム全般

当社及びグループ各社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室がモニタリングし、改善を進めております。

②コンプライアンス

当社は、当社及び当社グループ各社の使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修での教育及び会議体での説明を行い、法令及び定款を遵守するための取組みを継続的に行っております。また、当社は内部通報規程により相談・通報体制を設けており、当社グループ各社もこの相談・通報体制を利用することでコンプライアンスの実効性向上に努めております。

③リスク管理体制

当社グループ会社の経営に重大な影響を及ぼすリスクの予防・低減のため、リスクマネジメント委員会が各部署及び当社グループ各社からの報告に基づき、リスクを把握・分析・評価のうえ、リスク毎の対応策を検討しております。

④取締役の職務執行

取締役会を14回開催し、法令や定款等に定められた事項や経営方針、予算の策定等の経営に関する重要事項を決定するとともに、月次の業績の分析・評価を行い、法令や定款等の適合性と業務の適正性の観点から審議をいたしました。

⑤内部監査の実施

当社では、内部監査基本計画に基づき、当社並びに当社グループ会社の内部監査を実施しております。

⑥グループ管理体制

毎週開催される取締役と当社グループ各社との経営会議において、当社グループ各社の社長から経営状況等の報告を受け、現況を把握できる体制となっております。また、当社の監査室が子会社の業務監査を定期的の実施しております。

⑦監査役の職務執行

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。当事業年度においては14回開催しており、常勤監査役からの会社の状況に関する報告及び監査役相互による意見交換等が行われております。

また、監査役は、取締役会を含む重要な会議への出席や代表取締役、会計監査人及び監査室と定期的な情報交換を行い、取締役の職務執行について監視をしております。

⑧ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の取締役会に加えて経営会議等の重要な会議に出席しております。また、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に説明を求めています。

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	(15,046,939)
現金及び預金	5,852,024
受取手形及び売掛金	4,727,359
電子記録債権	614,589
有価証券	33,394
商品及び製品	772,580
仕掛品	897,780
原材料及び貯蔵品	1,537,700
未収入金	215,862
繰延税金資産	3,638
その他	393,249
貸倒引当金	△1,240
固定資産	(8,258,632)
有形固定資産	(7,435,260)
建物及び構築物	1,995,653
機械装置及び運搬具	3,376,361
土地	1,077,670
建設仮勘定	53,913
その他	931,661
無形固定資産	(263,514)
投資その他の資産	(559,857)
投資有価証券	281,727
退職給付に係る資産	109,243
その他	171,772
貸倒引当金	△2,885
資産の部合計	23,305,572

科目	金額
負債の部	
流動負債	(9,118,047)
支払手形及び買掛金	2,647,324
短期借入金	4,345,940
一年内返済長期借入金	1,102,179
未払法人税等	104,833
賞与引当金	187,908
繰延税金負債	4,212
その他	725,649
固定負債	(2,800,118)
長期借入金	2,194,760
繰延税金負債	263,365
役員退職慰労引当金	127,941
退職給付に係る負債	205,065
その他	8,986
負債の部合計	11,918,166
純資産の部	
株主資本	(11,224,736)
資本金	2,188,960
資本剰余金	2,246,096
利益剰余金	7,187,414
自己株式	△397,733
その他の包括利益累計額	(△510,015)
その他有価証券評価差額金	58,030
為替換算調整勘定	△568,046
非支配株主持分	(672,685)
純資産の部合計	11,387,406
負債及び純資産の部合計	23,305,572

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		24,068,614
売上原価		20,570,025
売上総利益		3,498,588
販売費及び一般管理費		2,945,113
営業利益		553,475
営業外収益		
受取利息・配当金	31,253	
為替差益	130,514	
その他	22,929	184,697
営業外費用		
支払利息	64,606	
その他	846	65,453
経常利益		672,718
特別利益		
固定資産売却益	4,993	4,993
特別損失		
固定資産除却損	7,688	7,688
税金等調整前当期純利益		670,023
法人税、住民税及び事業税	146,320	
法人税等調整額	239,608	385,928
当期純利益		284,095
非支配株主に帰属する当期純損失		4,468
親会社株主に帰属する当期純利益		288,563

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,246,096	6,898,851	△397,733	10,936,173
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			288,563		288,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	288,563	—	288,563
当期末残高	2,188,960	2,246,096	7,187,414	△397,733	11,224,736

項目	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	48,119	△166,753	△118,634	722,991	11,540,531
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			—		288,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,911	△401,293	△391,381	△50,306	△441,688
当期変動額合計	9,911	△401,293	△391,381	△50,306	△153,124
当期末残高	58,030	△568,046	△510,015	672,685	11,387,406

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	(5,049,362)	流動負債	(5,961,129)
現金及び預金	1,229,831	支払手形	892,633
受取手形	31,282	買掛金	1,199,648
売掛金	2,297,248	短期借入金	2,165,000
電子記録債権	358,504	関係会社短期借入金	170,000
商品及び製品	272,728	一年内返済長期借入金	1,102,179
仕掛品	309,560	未払法人税等	29,162
原材料及び貯蔵品	236,363	未払金	146,437
前払費用	14,039	未払費用	71,263
未収入金	272,187	預り金	22,083
未収消費税等	26,566	賞与引当金	91,610
その他	1,049	設備等支払手形	57,376
		その他	13,734
固定資産	(7,371,230)	固定負債	(2,358,312)
有形固定資産	(1,636,464)	長期借入金	2,194,760
建物	161,263	繰延税金負債	22,877
機械装置	434,858	役員退職慰労引当金	106,141
車両運搬具	1,145	債務保証損失引当金	25,547
工具器具備品	437,096	その他	8,986
土地	602,100		
無形固定資産	(25,684)	負債の部合計	8,319,441
ソフトウェア	17,725	純資産の部	
リース資産	7,959	株主資本	(4,043,306)
投資その他の資産	(5,709,081)	資本金	(2,188,960)
投資有価証券	233,949	資本剰余金	(2,235,713)
出資金	1,910	資本準備金	2,211,687
関係会社株式・関係会社出資金	5,288,252	その他資本剰余金	24,025
その他	185,094	自己株式処分差益	24,025
貸倒引当金	△125	利益剰余金	(16,367)
		利益準備金	94,667
資産の部合計	12,420,593	その他利益剰余金	△78,300
		圧縮記帳積立金	50,185
		繰越利益剰余金	△128,485
		自己株式	(△397,733)
		評価・換算差額等	(57,844)
		その他有価証券評価差額金	57,844
		純資産の部合計	4,101,151
		負債及び純資産の部合計	12,420,593

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		11,114,232
売上原価		9,723,122
売上総利益		1,391,110
販売費及び一般管理費		1,171,681
営業利益		219,429
営業外収益		
受取利息・配当金	120,130	
為替差益	14,048	
その他	10,297	
		144,477
営業外費用		
支払利息	19,326	
その他	2,635	
		21,961
経常利益		341,945
特別利益		
固定資産売却益	354	
		354
特別損失		
固定資産除却損	4,442	
関係会社出資金評価損	433,954	
債務保証損失引当金繰入額	25,547	
		463,943
税引前当期純損失		121,644
法人税・住民税及び事業税	5,095	
法人税等調整額	△579	
当期純損失		126,160

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713
当期変動額				
当期純損失				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713

項目	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	94,667	51,495	3,080,000	△3,083,635	142,527
当期変動額					
当期純損失				△126,160	△126,160
圧縮記帳積立金の取崩		△1,309		1,309	—
別途積立金の取崩			△3,080,000	3,080,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,309	△3,080,000	2,955,149	△126,160
当期末残高	94,667	50,185	—	△128,485	16,367

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△397,733	4,169,466	47,897	47,897	4,217,364
当期変動額					
当期純損失		△126,160		—	△126,160
圧縮記帳積立金の取崩		—		—	—
別途積立金の取崩		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	9,946	9,946	9,946
当期変動額合計	—	△126,160	9,946	9,946	△116,213
当期末残高	△397,733	4,043,306	57,844	57,844	4,101,151

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 豊田 裕一 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大橋 敦司 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ムトー精工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 豊田 裕一 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 大橋 敦司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ムトー精工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第57期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第57期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告並びにその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月18日

ムトー精工株式会社 監査役会

監査役(常勤) 森 桂 実 ㊟

監 査 役 大久保 等 ㊟

監 査 役 元 雄 幸 人 ㊟

以 上

(注) 監査役大久保 等及び元雄幸人は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告のホームページアドレス http://www.muto.co.jp/hp-data/koukoku.htm
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株主総会 会場ご案内図



会場

当社本社 2階 多目的ホール

岐阜県各務原市鵜沼川崎町1丁目60番地の1 TEL (058) 371-1100

交通のご案内

- 名鉄各務原線 三柿野駅より徒歩15分
- JR高山本線 蘇原駅より徒歩15分

当日、送迎バスを運行いたします。出発時刻は、以下のとおりとなっております。

名鉄三柿野駅	J R 蘇原駅
午前9時30分	午前9時35分

